

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況と効果検証等

No.	事業名	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価当）	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 （円）	うち交付金 【実績】 （円）	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
1	第二種感染症指定医療機関設備整備補助金	①市内の第二種感染症指定医療機関が、新型コロナウイルス感染防止対策及び院内感染防止のため実施する設備整備及び備品等購入に対し、事業費の一部を支援する。 ②③ ・第二種感染症指定医療機関設備整備補助金 100,000千円×1施設	R2.7	R3.3	100,000,000	100,000,000	市内の第二種感染症指定医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策及び院内感染防止のため実施した設備整備及び備品等購入にかかった費用の一部を支援した。	①設備整備及び備品等購入：PCR検査装置、X線CT装置等10品目 ②補助総額：100,000,000円	新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる患者に対して、院内で速やかに検査判定を行うことができるようになり、感染拡大を防止することができた。また、新型コロナウイルス感染患者にCT撮影検査を実施する際、感染患者専用の装置を使用することができるようになり、院内感染を防止することができた。	健康増進課
2	子育て世帯への臨時特別給付金（市独自給付）	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、中学生以下の子どもがいる世帯に対し、市独自の支援策として1万円を給付する。 ②③ ・給付金 10千円×12,100人 ・消耗品・郵便料・口座振込手数料 2,629千円	R2.7	R3.2	111,081,723	111,081,723	令和2年6月30日時点で栃木市に住民登録されている中学生以下の子どもを養育している世帯を対象に原則として児童手当等の支給口座を活用することで、申請不要（いわゆるプッシュ型）で、給付金を支給した。	①給付件数：11,000世帯 ②給付金総額：110,000千円	給付金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている子育て世帯の心理的及び経済的な負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課
3	地域生産者応援事業（栃木市産和牛）	①臨時休校により給食が中止となり、地元の肉牛生産者にも影響が出ていることから、地場産品である肉牛を給食に取り入れて支援を行うと同時に、食育の推進を図る。 ②③ ・栃木市産和牛購入費 12,500食×400円×2回	R2.9	R2.11	9,089,763	9,089,763	市内小中学校において、栃木市産牛肉を使用した給食を提供した。 （給食メニュー） ・9月提供：牛丼 ・10月提供：サイコロステーキ	①給食提供児童生徒数：11,286人	栃木市産牛肉を使用した給食を提供することにより、児童生徒に地元への愛着が芽生えることができ、あわせて地域生産者を支援することができた。	保健給食課
4	栃木市新型コロナウイルス感染拡大防止協力補助金	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請・協力依頼に応じた市内事業者に対し協力を支給する。 （県の新型コロナウイルス感染拡大防止協力金に加算） ②③ ・新型コロナウイルス感染拡大防止協力補助金 100千円×800件	R2.5	R2.10	61,125,000	61,125,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請・協力依頼に応じた市内事業者に対し協力金を支給した。	①申請件数：514件 ②補助額：61,125千円	県の「新型コロナウイルス感染拡大防止協力金」に加算して支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を支援することができた。	商工振興課
5	中小企業緊急資金利子補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している市内中小企業者に対し、市制度融資「中小企業緊急景気対策特別資金」及び県制度融資「新型コロナウイルス感染症緊急対策資金」、「新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金」の償還に伴い生じる利子について、最長5年間分を補助する。（令和2年3月2日から令和3年3月31日までの間に実行した融資が対象） ②③ ・中小企業緊急資金利子補助 令和2年度（11,300千円、220件） 令和3年度（48,707千円、300件） 令和4年度（44,587千円、300件） 令和5年度（91,346千円、1000件） 令和6年度（145,300千円、1000件） 令和7年度（67,060千円、1000件） 令和8年度（3,000千円、110件）	R2.5	R3.3	319,952,699	319,952,699	新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している市内中小企業者に対し、融資の利子を補助することにより支援を行った。	①申請件数：1,216件 ②補助総額（5年間）：403,922千円	補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響をうけている中小企業者を支援することができた。	商工振興課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
6	中小企業融資保証事業	①新型コロナウイルスの影響により業績が悪化している市内中小企業を支援するための融資制度「中小企業緊急景気対策特別資金」利用者が、栃木県信用保証協会へ支払う信用保証料を補助する。 ②③ ・中小企業向け資金融資信用保証料補助金(39,958千円、330件)	R2.4	R3.2	39,957,281	39,957,281	新型コロナウイルスの影響により業績が悪化している市内中小企業を支援するため、市融資制度利用者が、栃木県信用保証協会へ支払う信用保証料の補助を行った。	①申請件数：414件 ②補助総額：39,958千円	補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響をうけている中小事業者を支援することができた。	商工振興課
7	小学校ICT環境基盤整備事業	①1人1台タブレット端末の整備を行うにあたり、国の求める(1)全生徒同時アクセス可能な無線ネットワーク(2)高速広帯域の配線及びネットワーク機器(3)端末用の収納キャビネットを整備し、校内におけるネットワーク環境を構築する。 ②③ ・校内通信ネットワーク整備費(224,548千円、29校) (LAN配線工事、セキュリティ対策機器、保管庫整備費他)	R2.6	R3.3	32,528,000	32,528,000	市内小学校において、タブレット端末を利用した授業を行うための校内ネットワーク環境を整備した。	①整備小学校数：29校	1人1台のタブレット端末を整備するとともに、校内ネットワークの環境を整備したことにより、ICT機器を身近に取り入れた環境での幅広い学びを実現することができた。また、コロナの影響による臨時休校の際には、タブレット端末を利用して学校と自宅にいる児童生徒を繋ぎ、学習環境を切れ目なく提供することができた。	学校施設課
8	中学校ICT環境基盤整備事業	①1人1台タブレット端末の整備を行うにあたり、国の求める(1)全生徒同時アクセス可能な無線ネットワーク(2)高速広帯域の配線及びネットワーク機器(3)端末用の収納キャビネットを整備し、校内におけるネットワーク環境を構築する。 ②③ ・校内通信ネットワーク整備費(106,042千円、13校) (LAN配線工事、セキュリティ対策機器、保管庫整備費他)	R2.10	R3.3	26,291,000	26,291,000	市内中学校において、タブレット端末を利用した授業を行うための校内ネットワーク環境を整備した。	①整備中学校数：13校	1人1台のタブレット端末を整備するとともに、校内ネットワークの環境を整備したことにより、ICT機器を身近に取り入れた環境での幅広い学びを実現することができた。また、コロナの影響による臨時休校の際には、タブレット端末を利用して学校と自宅にいる児童生徒を繋ぎ、学習環境を切れ目なく提供することができた。	学校施設課
9	緊急経済対策支援補助金 (事業継続支援・店舗等家賃応援)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少や業績が悪化している市内中小企業を支援するため、売上が減少しているものの、減少率が補助要件を満たさないことから国の持続化給付金や家賃支援給付金の対象とならない市内事業者に対し、補助を行う。 ②③ ・事業継続緊急支援補助金 ※商工業者100千円×2,450事業者=245,000千円 ※農業者100千円×214認定農業者=21,400千円 ・店舗等家賃応援補助金 ※20千円×6月×7,000事業者×貸店舗率1/3×35%=98,000千円	R2.8	R3.3	21,275,000	21,275,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少や業績が悪化している市内中小企業のうち、売上が減少しているものの、国の持続化給付金や家賃支援給付金の対象とならない事業者に対し、補助を行った。	【事業継続緊急支援補助金】 ①申請件数：185件 ②補助額：18,500千円 【店舗等家賃応援補助金】 ①申請件数：27件 ②補助額：2,775千円	補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響をうけている中小事業者を支援することができた。	商工振興課
10	プレミアム商品券事業補助金	①プレミアム付き商品券事業に対し補助を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域の消費喚起と経済回復を図る。 ②③ ・プレミアム商品券事業補助金 125,000千円 ※1冊(5千円)に付きプレミアム30%(1.5千円)付与	R2.10	R3.3	125,000,000	125,000,000	栃木市商工経済団体連絡協議会の実施するプレミアム付き商品券事業に対して補助金を支出した。	①補助金交付額：125,000千円 ②商品券の発行実績 ・発行総額：520,000千円 ・発行部数：8,000冊	商品券事業の実施により、コロナ禍で落ち込んでいた消費が増加し、本市経済の活性化に寄与した。	商工振興課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
11	緊急経済対策支援補助金(農産物直売所支援・花き経営継続支援)	①緊急経済対策として、以下の補助金を対象者に交付し支援することで地域経済の活性化を図る。 【農産物直売所活動推進補助金】 農産物直売所において、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を実施するために係る経費及び誘客促進に要する経費を補助する。 【花き経営継続緊急支援対策事業補助金】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市場価格が低迷し、経営に大きな影響を受けた花き生産者への次期作に向けた取組を支援する。 ②③ ・農産物直売所活動推進補助金 200千円×11直売所=2,200千円 ・花き経営継続緊急支援対策事業補助金 100千円×20経営体=2,000千円	R2.8	R3.3	2,800,000	2,800,000	【農産物直売所活動推進補助金】 栃木市直売所連絡協議会に加入する市内11か所の直売所を支援するため補助金を支給した。 【花き経営継続緊急支援対策事業補助金】 国の「高収益作物次期作支援交付金」の上乗せ補助として、当該交付金に申請した花卉生産者を対象として補助金を支給した。	【農産物直売所活動推進補助金】 ①補助金申請支給直売所：11か所 ②1直売所あたり：定額20万円 ③補助金総額：220万円 【花き経営継続緊急支援対策事業補助金】 ①補助金交付申請者：11経営体 ②1経営体あたり：定額10万円 ③補助金交付総額：110万円	【農産物直売所活動推進補助金】 補助金を支給したことにより、農産物直売所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策及び営業再開後の誘客促進を支援することができた。 【花き経営継続緊急支援対策事業補助金】 高収益作物次期作支援交付金と合わせ、コロナ禍による行動制限がもたらした花卉市場停滞の影響を受けた農家の経営継続(次期作)を支援することができた。	農業振興課
12	インドア花いっぱい応援事業	①自粛要請等の影響を受け、花きの需要が激減したことにより、売り上げが減少した市内花き生産者の事業継続を支援するため、ストレス緩和に一定の効果があると言われる花きを市内の生産者から調達し、市役所庁舎や社会福祉施設など60か所に年3回、配送及び設置を行うもの。 ②③ ・飾花事業業務委託料 6,000千円 飾花代 3,225千円 延命剤、花瓶、カゴ購入費 672千円 集荷・配当等 2,103千円	R2.11	R3.2	5,999,400	5,999,400	令和2年11月から令和3年1月にかけて、市内生産者からの花卉の調達、市役所や社会福祉施設への配送・設置を、業務委託により実施した。	①設置先：市役所、商工会議所、老人ホーム等全60か所 ②設置数量等 11月：胡蝶蘭2鉢×60か所 12月：シクラメン5鉢×60か所 1月：バラ125本×60か所	コロナ禍による行動制限がもたらした花卉市場停滞の影響を受けた農家を支援することができた。また、コロナ禍下の沈鬱な空気を和らげることができた。	農業振興課
13	感染症拡大防止のための予防接種助成事業	①新型コロナウイルス感染症の第2波・第3波が懸念されることから、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの流行が重なることがないよう、現在予防接種の一部補助がある世代を除く全ての世代に対し1,000円の助成を行い、予防接種を推奨する。 ②③ ・予防接種委託料 45,609千円 ・予防接種扶助費(協力医療機関以外の予防接種) 5,000千円 ・会計年度任用職員人件費 988千円	R2.9	R3.3	38,672,266	38,672,266	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑えるため、例年インフルエンザ予防接種の助成のない年代を対象に、1回の接種に対し1,000円の助成を行った。	①インフルエンザ個別予防接種数： 37,939件	インフルエンザ予防接種の助成がない世代を対象に助成を行ったことにより、ワクチン接種を促すことができ、インフルエンザの集団免疫を獲得することができた。 それにより新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑えることができ、医療崩壊を防ぐことができた。	健康増進課
14	学校給食費助成金	①新型コロナウイルス感染症の拡大による子育て世帯の経済的な負担を軽減させるため、夏季休業の短縮に伴う給食費2ヶ月分を助成する。 ②③ ・学校給食費助成金 104,000千円 ※小学生 7,452人×4.3千円×2ヵ月=64,087.2千円 ※中学生 3,913人×5.1千円×2ヵ月=39,912.6千円	R2.11	R2.12	102,128,230	102,128,230	学校給食費の2ヵ月分及び臨時休業により給食が提供されない期間の就学援助の認定を受けた世帯(準要保護世帯)の昼食に係る費用に相当する額を支給した。	①支給対象件数 小学生：4,178人 中学生：3,506人 ②支給額 小学生：4,300円(月額)×2箇月 中学生：5,100円(月額)×2箇月 ※転入児童生徒は、実際に納入した額	学校の臨時休業の影響により夏休みが短縮され、食費や生活費の負担が増加している小中学校の児童生徒がいる家庭の経済的な負担を軽減することができた。	保健給食課
15	新生児未来応援特別給付金支給事業	①新型コロナウイルス感染症による不安な社会状況のなかで誕生した新生児を持つ家庭に対して、安心して子育てができるよう生活を応援するため、一時金を支給する。 ②③ ・新生児未来応援特別給付金50千円×1,000人=50,000千円 ・消耗品費 106千円 ・郵便料 157千円	R2.8	R3.3	36,432,642	36,432,642	令和2年4月28日～令和3年3月31日に出生した新生児を養育している保護者からの申請に基づき、対象児童1人につき5万円の給付金を支給した。	①給付件数：747人 ②給付金総額：37,350千円	給付金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響による不安な社会状況の中で誕生した新生児を持つ家庭に対して、安心して子育てができるよう、子育て世帯の心理的及び経済的な負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課

No.	事業名	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価当)	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 (円)	うち交付金 【実績】 (円)	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
16	中学校修学旅行延期等に係る支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、市内中学校の修学旅行が延期、中止等により発生する追加的費用について、学校設置者である市が負担し、保護者の経済的負担軽減を図る。 ②③ ・修学旅行キャンセルに伴う負担金 3,976千円(14校 生徒1,388名分)	R2.4	R3.12	3,975,137	3,975,137	市内中学校において、修学旅行を中止にしたことにより発生したキャンセル料を、保護者に変わり負担した。	①負担金支払校数:14校 ②負担金総額:3,976千円	修学旅行を中止したことにより発生したキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。	学校教育課
17	小学校ICT環境整備事業	①1人1台端末の整備を行うことにより、多様な学びの場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大等で臨時休校になった場合、学校と家庭を結び、パソコンを通して授業や学活、課題の提出等を可能とする。 ②③ ・インターネット利用料 690千円 ・インターネット回線接続委託料 638千円 ・教師用タブレット使用料 3,439千円 ・児童用タブレット購入費 297,888千円 ・児童用タブレット(予備機)購入費 24,334千円 ・モバイルWi-Fiルータ購入費 2,138千円	R2.10	R3.3	319,875,015	319,875,015	市内小学校の児童及び教師に対して、1人1台のタブレット端末を整備した。	①児童用タブレット端末整備台数:7,771台(予備機含む) ②教師用タブレット端末整備台数:529台(予備機含む)	1人1台のタブレット端末を整備するとともに、校内ネットワークの環境を整備したことにより、ICT機器を身近に取り入れた環境での幅広い学びを実現することができた。また、コロナの影響による臨時休校の際には、タブレット端末を利用して学校と自宅にいる児童生徒を繋ぎ、学習環境を切れ目なく提供することができた。	学校施設課
18	中学校ICT環境整備事業	①1人1台端末の整備を行うことにより、多様な学びの場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大等で臨時休校になった場合、学校と家庭を結び、パソコンを通して授業や学活、課題の提出等を可能とする。 ②③ ・インターネット利用料 873千円 ・インターネット回線接続委託料 286千円 ・教師用タブレット使用料 2,089千円 ・児童用タブレット購入費 154,963千円 ・児童用タブレット(予備機)購入費 11,010千円 ・モバイルWi-Fiルータ購入費 620千円 ・モバイルWi-Fiルータ購入費 483千円	R2.10	R3.3	167,160,015	167,160,015	市内中学校の生徒及び教師に対して、1人1台のタブレット端末を整備した。	①生徒用タブレット端末整備台数:4,019台(予備機含む) ②教師用タブレット端末整備台数:314台(予備機含む)	1人1台のタブレット端末を整備するとともに、校内ネットワークの環境を整備したことにより、ICT機器を身近に取り入れた環境での幅広い学びを実現することができた。また、コロナの影響による臨時休校の際には、タブレット端末を利用して学校と自宅にいる児童生徒を繋ぎ、学習環境を切れ目なく提供することができた。	学校施設課
19	オンライン会議等システム環境整備事業	①庁内において、会議や打合せ等による密集を避けるため、インターネットに接続するタブレットを幹部職員や支所等へ配備し、オンライン会議に参加できる環境を整備する。また、オンライン会議のみではなく、ペーパーレス会議用としても活用する。 ②③ ・情報端末用機器購入費 20,000千円 (WEB会議用マイクスピーカー、タブレット端末)	R2.11	R2.12	12,800,700	12,800,700	庁内において、インターネットに接続するタブレットを幹部職員や支所等へ配備し、オンライン会議に参加できる環境を整備した。また、参加者が複数のオンライン会議に対応するためWeb会議用マイクスピーカーを購入した。	①Web会議用マイクスピーカー:1式 ②タブレット端末:80台	庁内におけるオンライン会議可能な環境の構築により、会議や打合せ等による密集を避けるとともに、会議資料のペーパーレス化による物理的な接触を減らすことにより、感染拡大防止を図ることができた。	デジタル推進課
20	感染症拡大防止期間における民間バス活用事業	①感染症対策として市有バスの定員を通常の半数以下にして運行し、この減員に伴う影響を補うため、民間バスを活用するとともに、民間バス活用による地域経済の活性化を図る。 ②③ ・民間バス借上料 3,000千円 ※大型バス借上料:88,290円×20回 =1,765,800円 ※中型バス借上料:72,600円×17回 =1,234,200円	R2.10	R2.11	348,700	348,700	感染症対策として市有バスの定員を通常の半数以下にして運行し、この減員に伴う影響を補うため、民間バスを活用するとともに、民間バス活用による地域経済の活性化を図った。	①大型バス借上げ回数:3回(1回につき1台348,700円)	民間バスを活用するとともに、民間バス活用による地域経済の活性化を図るとともに、各事業を円滑に遂行することができた。	管財課
21	飲食店応援PR事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内飲食店を支援するため、ケーブルテレビを活用したPR事業を実施する。(ケーブルテレビのPR番組にて、1事業者あたり1分のPR映像を放送) ②③ ・飲食店応援PR業務委託料 1,000千円 (25千円×40店舗)	R2.9	R3.3	1,000,000	1,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店のPR映像をケーブルテレビで放映(1分PR)し、飲食店のPRを実施した。	①出演店舗数:40店 ②延べ放送回数:1,200回	コロナ禍で大きな影響を受けている飲食店が、地元へ密着したケーブルテレビの番組内で、商品やサービスをPRする機会を提供できた。 また、店舗のコロナ対策も併せて紹介することにより、消費者が安心して店舗を利用できるようになった。	商工振興課

No.	事業名	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価当）	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 （円）	うち交付金 【実績】 （円）	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
22	オフィス移転等支援補助事業	①新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、継続的な事業活動を維持するため、県外から市内に新たにオフィスを移転またはサテライトオフィスを開設した事業者を支援するとともに、地域振興の活性化を図る。 ②③ ・宣伝広告料 1,000千円 ・オフィス移転等支援補助金 9,000千円 ※本社移転ありの場合 3,000千円×1事業者 ※本社移転なしの場合 2,000千円×3事業者	R2.11	R3.3	2,293,000	700,000	市内に本社のない会社が、本社機能の移転又はサテライトオフィス等の事務所を新設する整備費の一部を補助した。また、制度を広く周知するために、Yahoo! 広告へ広告を掲載した。	①補助金の交付実績 ・交付件数：1件（本社機能の分散） ・交付額：1,593千円 ②インターネット広告掲載 ・期間：令和2年12月～令和4年3月 ・掲載料：700千円 ・閲覧件数：536,071回	1 事業所が本社機能を市内に移転したことにより、本市経済の活性化に寄与した。	商工振興課
23	第二種感染症指定医療機関運営費補助金	①第二種感染症指定医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症の院内感染防止のため休床としていた病床の確保料を支援することにより、地域医療体制の維持を図る。 ②③ ・第二種感染症指定医療機関運営費補助金 休床とした病床1床当たり16,000円/日を補助（上限200,000千円）	R3.1	R3.3	156,992,000	104,294,348	市内の第二種感染症指定医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるにあたり、院内感染を防止するため休床とせざるを得ない病床の確保料を支援した。	①補助対象休床病床数：12,729床	当該第二種感染症指定医療機関は、本市の地域医療の中核を担う公益性の高い医療機関である。その医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症患者受け入れに伴う休床病床の確保料を支援することにより、病院の経営を安定させることができ、良質な地域医療を確保することができた。	健康増進課
24	新型コロナウイルス感染症対策事業	①感染症予防のためのマスク配布、及び庁内窓口へのパーテーションの設置等により感染予防を徹底する。 ②③ ・マスク、消毒液、パーテーション等の購入及びマスクの郵送等に係る経費 9,430千円	R2.4	R3.3	9,429,011	9,429,011	重症化リスクが高く、自らマスクの手配が困難であると思われる障がい者や高齢者等へマスクを配付した。 また、庁内窓口パーテーションを設置し、感染対策を行った。	①マスク配付件数：8,020人 ②パーテーション設置枚数：89枚	全国的にマスクが不足している状況下でマスクを確保し配付したことにより、重症化リスクが高い方の感染防止を図ることができた。 また、パーテーションを設置したことにより、来庁者及び職員員の安全を確保することができた。	新型コロナウイルス対策室
25	庁舎等感染症対策事業	①新型インフルエンザ感染症対策として、感染症予防のための資材を庁舎等の施設に配布し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②③ ・消毒液、パーテーション、フェイスガード、サーマルカメラ等の購入費 12,816千円	R2.4	R3.3	10,879,688	10,879,688	感染症予防のための資材を庁舎等の施設に配布し、感染及び感染拡大への予防を図った。	①加湿器設置台数：50台 ②サーマルカメラ設置台数：3台 ③その他：消毒液、パーテーション、フェイスシールド、手袋等購入	感染症予防のための資材を庁舎等の施設に配布し、庁舎内での感染拡大の予防を行い、安心して業務を行うことができた。	管財課
26	感染症対策広報事業	①新型インフルエンザ等感染症対策として、市の対応策等について市民へ向け発信する情報を遅滞なくお知らせするため、新聞折込チラシの方法により市民への周知を図る。 ②③ ・お知らせチラシ印刷費【B4色上質紙1色両面】 187千円×5回×1.1=1,028.5千円 ・新型コロナお知らせチラシ新聞折込手数料 170.6千円×5回×1.1=938.3千円	R2.4	R3.2	1,959,362	1,959,362	「新型コロナウイルス感染症対策に関するお知らせ」（チラシ）を、新聞折込により市民へ配布したほか、市庁舎や地区公民館などに設置した。	①4月26日発行：55,000部 ②5月17日発行：54,000部 ③8月9日発行：53,000部 ④12月20日発行：53,000部 ⑤1月24日発行：53,000部	市の感染症対策に関するお知らせやお願い、相談・支援などの情報を、遅延なく市民へ周知することができた。	広報課
27	小中学校感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により学校閉鎖をしたが、再開するにあたり、学校に対しマスクや消毒薬を配付し、基本的な感染症対策の徹底を図る。 ②③ ・消耗品費（手指消毒薬・施設用消毒薬・使い捨て手袋・防護服等）7,928千円 （小学校29校・中学校14校）	R2.6	R3.3	7,012,020	7,012,020	市内小中学校に対し、消毒液や学校給食用手袋を配付し、基本的な感染症対策を実施した。	①支援小学校数：29校 ②支援中学校数：14校	消毒液や学校給食用手袋の設置など、学校現場における感染対策を行っていくうえで必要となる保健衛生用品を揃えることにより、児童、生徒及び教職員が安心して教育活動を続けることができた。	保健給食課

No.	事業名	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価当）	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 （円）	うち交付金 【実績】 （円）	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
28	新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金負担金	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②③ ・休業・時短営業への協力金36,600千円	R3.1	R3.10	36,600,000	36,600,000	栃木県の要請に応じて営業時間短縮に協力した事業者に対して、県と市が協調して協力金を支給した。	①市負担金：36,600千円	補助金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響をうけている飲食店を支援することができた。	商工振興課
29	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大により学校閉鎖をしたが、再開するにあたり、学校に対しマスクや消毒薬を配付し、基本的な感染症対策の徹底を図る。 ②③ ・消耗品費（手指消毒薬・施設用消毒薬等）3,837千円（小学校29校・中学校14校）	R2.6	R3.2	3,836,000	1,918,000	市内小中学校に対し、不織布マスク、非接触型体温計や消毒液等を配付し、基本的な感染症対策を実施した。	①支援小学校数：29校 ②支援中学校数：14校	不織布マスク、非接触型体温計や消毒液の設置など、学校現場における感染対策を行っていただくうえで必要となる保健衛生用品を揃えることにより、児童、生徒及び教職員が安心して教育活動を続けることができた。	保健給食課
30	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症による学校休業からの再開にあたり、感染症対策等を徹底し、感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続し、児童生徒の学習の保障をする体制を整備する。 ②③ ・感染症対策及び学習保障等に係る費用54,000千円（小学校29校・中学校14校）	R2.10	R3.2	53,416,240	26,688,000	市内小中学校において、各学校の実情に応じて、消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的購入、教室における3密対策用品や熱中症対策用品を整備し、感染症対策を実施した。	①支援小学校数：29校 ②支援中学校数：14校	各学校が学校再開に当たり、感染症対策等を徹底しながら、必要となる対策用品を整備することにより、児童、生徒及び教職員等の感染症対策や夏季休業期間短縮に伴う、熱中症対策を行うことにより、学校での教育活動を続けることができた。	保健給食課
31	文化芸術振興費補助金	①文化施設の感染症防止対策として、感染のおそれのある発熱者確認のため、赤外線カメラ装置を設置し感染予防を図る。 ②③ ・タレット型サーマルカメラセット機械借上料2,600千円（2セット×6ヶ月間）	R2.5	R3.1	2,600,400	1,300,000	栃木文化会館にタレット型サーマルカメラ2台を設置し、会館利用者や来場者に対して検温を行った。	①タレット型サーマルカメラ設置台数：2台	常に会館利用者、来館者の体温測定を実施することにより、未然に感染のおそれのある発熱者の確認ができた。 また、利用者、来館者が安心して施設を利用することができ、各種イベント等を開催することができた。	文化課
32	学校臨時休業対策費補助金	①学校の臨時休業に伴う学校給食の中止によりキャンセルとなった食材費等を、食材の納入業者に対して補助を行い、保護者の負担軽減を図る。 ②③ ・学校の臨時休業により発注取消となった学校給食用物資代の一部及びその処分料並びに発注取消となった学校給食用物資の製造・準備に要した経費 賄材料費8,259千円（18調理場）	R2.5	R3.2	8,030,988	2,007,000	学校給食用物資の納入業者に対し、発注取消となった物資代や食材などの処分等について、補助金を交付した。	①交付業者：7社	納入業者に対し補助金を交付することにより、小中学校在籍児童生徒の保護者へ給食費を返還し、保護者の負担軽減等を図ることができた。	保健給食課
33	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のための臨時休校の要請に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅で1人で過ごすことができない児童がいる世帯において放課後等デイサービスの利用が増加する事が考えられることから、障がい福祉サービス等報償の利用者負担増加分等について補助を行う。 ②③ ・障がい福祉サービス事業費 177千円 ※放課後等デイサービス利用者のうち休業日差額、サービス増加分差額、延長支援加算等を3月（従来）利用分より増額となった当該負担額の4分の3（児童延べ132人分）	R3.3	R3.3	219,915	45,000	利用者負担の増加分について、利用者の負担が生じないように補助を行った。	①該当児童延べ人数 132人	利用者負担を増額することなく、コロナにより緊急の学校閉鎖であっても障害児を預けることができ、保護者の負担が削減された。	障がい福祉課

No.	事業名	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価当）	事業始期	事業終期	総事業費 【実績】 （円）	うち交付金 【実績】 （円）	事業実施状況	定量的実績指標	効果・検証等	担当課
34	疾病予防対策事業費等補助金	<p>①重症化の危険性のある高齢者の中でも施設入所者については、施設に入所する際にPCR検査を受けることにより、施設入所後の感染リスクを減らすことができることから検査費用の助成を行う。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成額：PCR検査1回 20千円、抗原定量検査1回 7.5千円、対象見込：230人</li> <li>・100人×20千円=2,000千円</li> <li>・130人×7.5千円=975千円</li> </ul>	R3.2	R4.2	2,997,500	1,488,000	介護施設入所者に対し、感染リスク軽減のため、PCR検査及び抗原検査費用の助成を行った。	<p>①PCR検査件数 124件</p> <p>②抗原検査件数 34件</p>	介護施設入所者に対し、PCR検査等を実施したことにより、施設運営側の感染リスクを軽減するとともに、利用者及び利用者家族に関しては、入所にあたる不安解消につながった。	高齢介護課